社会資本総合整備計画　　防災・安全交付金　　令和07年12月04日

計画の名称	茨城の港における防災・安全対策の推進（重点）（第2期）		
計画の期間	令和０８年度　～　令和１２年度　(5年間)	重点配分対象の該当	○
交付対象	茨城県		
計画の目標	茨城の港は、北関東地域の経済・産業活動を支える物流拠点となっていることから、地域の基幹産業の競争力強化や大規模災害に対する国土強靱化に向けた港湾機能強化のための港湾整備を実施していきます。 また、東日本大震災など過去に災害を受けている港湾施設について、計画的な再度災害防止対策を実施していきます。 さらに、首都圏直下型地震などの巨大地震が切迫する中、大規模津波等に対し、港湾施設及びその背後地を防護し、人命・財産の被害を防止する取組として、減災効果のある防波堤の粘り強い構造化の整備を推進していきます。		

全体事業費（百万円）	合計（A＋B＋C＋D）	2,879	A	2,879	B	0	C	0	D	0	効果促進事業費の割合C／（A＋B＋C＋D）	0	%

番号	計画の成果目標（定量的指標）			
	定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値		
		当初現況値	中間目標値	最終目標値
		R8当初		R12末
1	茨城県国土強靱化計画に基づき、津波対策や再度災害防止のために整備・改良が必要な港湾施設４施設のうち４施設の対策を実施する。			
	対策を実施した港湾施設数を算出 （対策実施済み施設の割合）＝（対策実施済み施設数／要対策施設数）×100%	0%	%	100%
2	高潮・高波等の影響による漂砂及び漂流物からの被害を軽減化する対策として、航路及び泊地の浚渫を実施し、船舶の航行安全のための水深を確保し、海上交通ネットワークの維持を図る。			
	高潮・高波等の発生時において、接続する航路及び泊地の小規模復旧で利用停止が回避される係留施設の増加	0施設	施設	3施設

備考等	個別施設計画を含む	○	国土強靱化を含む	○	定住自立圏を含む	―	連携中枢都市圏を含む	―	流域水循環計画を含む	―	地域再生計画を含む	―

案件番号：　0000713220

A 基幹事業

基幹事業（大）	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別１	種別２	要素となる事業名（事業箇所）	事業内容（延長・面積等）	市区町村名／港湾・地区名	事業実施期間（年度） R08	R09	R10	R11	R12	全体事業費（百万円）	費用便益比	個別施設計画策定状況
		一体的に実施することにより期待される効果																	
		備考																	
港湾事業	A02-001	港湾	一般	茨城県	直接	茨城県	重要	改良	沖防波堤（改良）2工区	上部工等　L=240m	茨城港日立港区・外港	■	■	■			387		策定済
		津波対策																	
	A02-002	港湾	一般	茨城県	直接	茨城県	重要	改良	東防波堤（改良）2工区	上部工等　L=350m	茨城港日立港区・第1ふ頭	■	■				363		策定済
		再度災害防止対策																	
	A02-003	港湾	一般	茨城県	直接	茨城県	重要	改良	航路・泊地(-10m)（埋没浚渫）	埋没浚渫　V=40,000m3	茨城港日立港区・第1ふ頭	■					144		策定済
		高潮・高波対策																	
	A02-004	港湾	一般	茨城県	直接	茨城県	重要	改良	沖防波堤（改良）2工区	被覆工等　L=60m	茨城港大洗港区・外港	■	■	■	■		498		策定済
		津波対策																	
	A02-005	港湾	一般	茨城県	直接	茨城県	重要	改良	大洗航路(-8m)（埋没浚渫）2期	埋没浚渫　V=42,000m3	茨城港大洗港区・中央	■	■	■	■		438		策定済
		高潮・高波対策																	
	A02-006	港湾	一般	茨城県	直接	茨城県	重要	改良	防砂堤	本体工等　L=180m	鹿島港・北海浜		■	■	■	■	650		策定済
		再度災害防止対策																	
	A02-007	港湾	一般	茨城県	直接	茨城県	重要	改良	第二船溜泊地(-4m)（埋没浚渫）2期	埋没浚渫　V=50,000m3	鹿島港・北海浜	■	■	■	■		399		策定済
		高潮・高波対策																	

A 基幹事業

基幹事業（大）	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別１	種別２	要素となる事業名（事業箇所）	事業内容（延長・面積等）	市区町村名／港湾・地区名	事業実施期間（年度） R08	R09	R10	R11	R12	全体事業費（百万円）	費用便益比	個別施設計画策定状況
		一体的に実施することにより期待される効果																	
		備考																	
											小計						2,879		
											合計						2,879		

案件番号： 0000713220